

# 「北海道企業局経営戦略」検証結果等について

資料 3

北海道企業局経営戦略(令和2(2020)年度～令和11(2029)年度)は、策定から4年が経過し、企業物価指数が約20%上昇するなど、社会経済情勢や経営環境が変化していることから、中間年である令和6年度中を目途に改定する必要があると考え、これまでの取組に関して総合的な検証を行い、改定に向けての今後の検討の方向性を整理し、改定作業を進める。

## 主な検証結果

電気事業	売電収入の安定的な確保	非 FIT 発電所の売電単価上昇に伴う増収 (1kWh 当たり 10.65 円 → 13.46 円 → 16.51 円) (R2~3) (R4~5) (R6~7)
	発電電力量の増加	2発電所でリパワリング事業に着手
	企業債の借入抑制・内部留保資金の確保	減債積立金の積立率の低調 長期金利の上昇(R2:0.06%→R5:0.50%) 条例により減債積立と再エネ推進への積立に限定
	老朽施設・設備の改修、更新施設の耐震化	工事費の高騰(工事価格 1.5 倍に上昇)、工期の長期化 岩尾内発電所改修費の増大(30億円→現時点:67億円)
	新規発電所の開発可能性の調査検討	新規開発の可能性が認められた壮瞥町内で河川の流量観測を実施
	新エネ導入加速化基金・ZC北海道推進基金への繰り出し	H29～R4に計62億円繰出、R5にZC北海道推進基金へ70億円繰出 (R5～9までの5年分前倒し)
	地域貢献のさらなる推進	アドバイザー制度による支援、研修会、官学連携事業の実施、関係市町への補助・交付金
工水事業	需要の開拓	バイオマス発電関連企業への新たな需要、ラピダス社への給水決定
	経費の抑制	契約期間の見直し(4年間→5年間)により委託料を抑制 石狩工水の運営資金等の不足、維持管理費の高騰
	管路の老朽更新・耐震化施設(管路以外)の強靱化	石狩工水の水管橋劣化対策、耐震化の必要性が判明 管路以外の耐震化には今後多額の費用を要し、平準化が必要
共通	人材育成・技術継承	他県との技術交流研修の実施(R5～)
	危機管理体制の強化	全てのダムで治水協定を締結(R2)
	ICTによる業務の効率化、高度化	維持管理でのドローン活用、工水使用量の遠隔検針試験の実施
	道民理解の促進	イベントへの参加、PR事業の開催、ダム・発電所カードの配布

## 今後の検討の方向性

利益処分の使途のあり方
ダム運用の高度化
減債積立金の積立率の改善
自己資金の活用
建設・改良等将来的に必要となる大規模投資への積立
国のダム改修等も踏まえた計画的、効率的な改修
自己資金による対応
新規開発調査のさらなる実施
R10以降の一般会計への繰出のあり方
地域貢献の取組を拡充
更なる需要拡大
維持管理費の低減
一般会計長期借入金のあり方
一般会計長期借入金のあり方
優先順位を考慮した計画的な更新、耐震化
効果的な人材育成、研修の取組
防災対策の強化
新技術の導入の推進
効果的な情報発信

## 見直しの基本的な考え方

- ・ 目標の見直し
- ・ 投資・財政計画(収支計画)の見直し
- ・ 取組内容の見直し

## スケジュール(予定)

2024年(令和6年)							2025年(令和7年)				
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検証結果等報告					骨子案報告	パブコメ	原案報告				決定・公表
有識者懇談会			有識者懇談会				有識者懇談会				

# 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 電気事業 >

## ローリング

R2~R4 実績値 (決算値)  
 R5 見込み (5 定補正)  
 R6 当初予算  
 R7~R11 想定値 (推計値)

### 【 売電収入の安定的な確保 (本文 P23) 】 内部評価 No.12

現 行 ( P32 )										
(単位：百万円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
料金収入	4,418	4,811	4,688	4,894	4,744	4,899	4,467	4,467	4,448	4,576
非 FIT 発電所 売電単価 (1kWh 当たり)	10.65 円									

ローリング										
(単位：百万円)										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
料金収入	4,558	5,428	7,601	5,991	6,246	5,884	精査中 (毎年度5,000程度)			
非 FIT 発電所 売電単価 (1kWh 当たり)	10.65 円	13.46 円	16.51 円	13 円程度						

※ 岩尾内発電所改修工事に伴い R8.9~R11.2 発電停止予定。  
 ※ シューパロ発電所オーバーホールに伴い R11.9~R12.3 発電停止予定。

#### 実績

- 一般競争入札の結果、非FIT発電所の売電単価が上昇したことにより増収となった。
- 近年の気象状況に伴う融雪、降雨出水による発電量の増加により増収となった。

#### 今後の検討の方向性

- 今後数年間は利益を安定的に確保できる見込みであり、利益処分について、その用途のあり方を検討する。

### 【 発電電力量の増加 (本文 P23、24) 】 内部評価 No.4

現 行												
項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	滝下発電所 ↓ R5	R6	ポンテシオ 発 電 所 ↓ R7	R8	R9	R10	R11
リパワリング による増電力量	MWh/年	0	→	→	→	806	→	1,243	→	→	→	→

ローリング												
項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	滝下発電所 ↓ R6	R7	ポンテシオ 発 電 所 ↓ R8	R9	R10	R11
リパワリング による増電力量	MWh/年	0	→	→	→	→	806	→	1,350	→	→	→

#### 実績

- 資機材調達の関係で、高効率の水車への更新が、滝下発電所はR5年度末、ポンテシオ発電所はR7年度末となり、当初計画より工期が1年延長になったことから、目標年度を1年延長した。
- ポンテシオ発電所の流体解析調査結果を反映し、電力量の見直しを行った。(R7:1,243MWh→R8:1,350MWh)

#### 今後の検討の方向性

- さらなる増電手法の検討に向け、ダム式発電所におけるダム運用の高度化などの研究を行う。

# 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 電気事業 >

## ローリング

R2~R4 実績値 (決算値)  
 R5 見込み (5 定補正)  
 R6 当初予算  
 R7~R11 想定値 (推計値)

### 【 企業債の借入抑制 (本文 P24) 】 内部評価 No. 1、2

現 行 ( P33 )											ローリング											
(単位：百万円)											(単位：百万円)											
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
企業債 (借入額)	3,900	800	-	-	-	-	-	-	-	-	企業債 (借入額)	3,140	970	155	-	-	-	-	-	-	-	
4,700												4,265										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
企業債残高	9,092	9,258	8,404	7,564	6,730	5,903	5,138	4,408	3,698	3,074	企業債残高	8,197	8,550	7,927	7,147	6,374	5,607	4,902	4,233	3,583	3,002	

#### 実績

- 起債対象の清水沢発電所改修事業において、事業期間は1年延長したが、入札減等により、借入合計額は減額となった。
- R5年度末見込みの企業債残高は71億円であるが、利益処分後の減債積立金はすべて翌年度の償還に使用しているため、減債積立金は積み立てられていない。

#### 今後の検討の方向性

- 長期金利の上昇 (R2:0.06%→R5:0.50%)が見られるため、将来の大規模改修は借入金に依存せず、自己資金で行う。
- 減債積立金の積立率の改善を図る。

### 【 内部留保資金の確保 (本文 P24) 】 内部評価 No. 3

現 行 ( P33 )											ローリング													
(単位：百万円)											(単位：百万円)													
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
内部留保資金 (年度末残高)	5,953	6,054	7,154	9,376	10,224	12,285	13,814	14,894	14,183	15,024	内部留保資金 (年度末残高)	7,354	8,447	13,370	8,139	精査中								
(内訳)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	(内訳)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	減債積立金	0	0	0	0	精査中								
再生可能エネルギー等 利用推進積立金	2,247	1,190	1,660	2,497	2,714	3,313	4,254	4,350	2,492	2,130	再生可能エネルギー等 利用推進積立金	3,104	2,782	4,748	844	精査中								
減価償却費等	1,709	2,775	3,806	4,782	5,840	6,864	7,874	8,918	9,994	11,144	減価償却費等	834	1,066	1,056	1,069	精査中								
当年度純利益	1,998	2,089	1,688	2,096	1,670	2,108	1,686	1,626	1,697	1,751	当年度純利益	2,400	3,039	5,220	2,911	精査中								

※ 大規模改修は、優先的に再エネ積立金を使う。  
 ※ R12 年度以降、鷹泊及び川端発電所の大規模改修が控えている。

#### 実績

- 条例に基づき、毎年度の純利益を減債積立金と再生可能エネルギー等利用推進積立金に利益処分している。
- 再生可能エネルギー等利用推進積立金は、清水沢発電所改修事業と一般会計への繰り出しに使用した。

#### 今後の検討の方向性

- 国が行っているダム改修に関する検討調査を踏まえながら、R12以降の鷹泊及び川端発電所の計画的な改修費用を確保する。

# 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 電気事業 >

## ローリング

R2~R4 実績値 (決算値)  
 R5 見込み (5定補正)  
 R6 当初予算  
 R7~R11 想定値 (推計値)

### 【老朽施設・設備の改修、更新 施設の耐震化 (本文 P25、26)】 内部評価 No.5、6、7、8、14

#### 現 行 ( P30 )

項 目	工 事 概 要	実施時期	工事費
清水沢発電所 大規模改修	発電所本館、水車発電機、変電所更新	H26~R3	約74億円
岩尾内発電所 大規模改修	発電所本館、水車発電機、変電所更新	R3~R10	約30億円
鷹泊発電所 大規模改修	発電所本館、水車発電機、変電所更新	R6~R13	約65億円
ポンテシオ発電所 改修	変電所、発電機固定子、水車更新	R2 ~ R6	約15億円
滝下発電所 改修	水車更新、補機簡素化	R3 ~ R4	約 7億円

#### ローリング

項 目	工 事 概 要	実施時期	工事費
清水沢発電所 大規模改修	発電所本館、水車発電機、変電所更新	H26 ~ R 4	約77億円
岩尾内発電所 大規模改修	水車発電機、変電所更新	R 3 ~ R10	約67億円
ポンテシオ発電所 改修	変電所、発電機固定子、水車更新	R 3 ~ R 7	約23億円
滝下発電所 改修	発電機固定子、水車更新、補機簡素化	R 3 ~ R 5	約10億円

#### 実 績

- 清水沢発電所は、工期を1年延長したが、運転の再開は予定どおり R3.4 から行った。
- 資材高騰による施設改修費の増加(約1.5倍に上昇)のほか、資材不足などによりポンテシオと滝下発電所の改修(オーバーホール・リパワリング)等は、実施時期を変更している。(ポンテシオ発電所:R2~R6→R3~R7、滝下発電所:R3~R4→R3~R5)

#### 今後の検討の方向性

- 岩尾内発電所改修事業費は、平成29年度に国のガイドラインなどに基づき算出した約30億円を見込んでいたが、R4年度に実施設計を行い精査したところ、約67億円に増額となった。近年の収支や金利の上昇なども考慮し、自己資金で対応する。
- 鷹泊及び川端発電所については、国のダム改修計画に合わせ、効率的な改修を行うため、計画期間内は実施しない。

# 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 電気事業 >

## ローリング

R2~R4 実績値 (決算値)  
 R5 見込み (5 定補正)  
 R6 当初予算  
 R7~R11 想定値 (推計値)

### 【 新規発電所の開発可能性の調査検討 (本文 P27、28) 】 内部評価 No.9、10、15

現 行												
項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
開発可能性調査	件	—	1	1								
項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
所管施設への新エネ導入	件	1	→	→	2	→	3	→	→	→	→	→

ローリング												
項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
開発可能性調査	件	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
所管施設への新エネ導入	件	1	→	→	→	→	2	→	→	→	→	→

#### 実 績

- 水力発電の新規開発は、未開発地点の奥地化や小規模化により、全国的に見ても開発条件が厳しい状況にある。
- 所管施設への新エネ導入は、経済性の課題があり、導入には至らなかった。
- これまで調査を行ってきた河川以外にも範囲を広げて調査を進めているほか、落差が得られる既設の河川工作物を活用した有望地点を選定する調査も実施している。
- 壮瞥町において、新規開発の可能性が認められたため、R5年度から R6年度にかけて、河川流量観測を実施し、事業性の確認を行う。

#### 今後の検討の方向性

- 引き続き、他の地域においても水力発電の新規開発調査に取り組むことから、新たな目標値を設定する。
- 所管施設への新エネ導入は、新規発電所の建設に統合し、新たな目標値を設定する。

### 【 新エネ導入加速化基金・ゼロカーボン北海道推進基金への繰り出し (本文 P27、28) 】 内部評価 No.17

現 行 ( P33 )											
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	(単位：百万円)
一般会計への繰出し	1,054	2,059	—	—	—	—	—	—	—	—	

ローリング											
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	(単位：百万円)
一般会計への繰出し	1,054	2,059	273	7,000	—	—	—	—	検討	検討	

#### 実 績

- 経営に影響を与えない範囲で、一般会計(新エネ導入加速化基金・ゼロカーボン北海道推進基金)に繰り出しを行った。  
 (一般会計への繰出し～R2:10億円、R3:20億円、R4:2.7億円、R5:70億円)

#### 今後の検討の方向性

- 今後の社会情勢や経営状況を踏まえ、ゼロカーボン北海道推進基金の設置後5年を目途としている基金の見直しに合わせ、繰出金対象事業や規模等について、関係部局と協議しながら検討する。

# 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 電気事業 >

## ローリング

R2~R4 実績値 (決算値)  
 R5 見込み (5 定補正)  
 R6 当初予算  
 R7~R11 想定値 (推計値)

### 【 地域貢献のさらなる推進 (本文 P28、29) 】 内部評価 No.11、18

#### 現 行

項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
現地研修会	回/年	—	1	1	2	2	3	3	3	3	3	3

#### ローリング

項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
現地研修会	回/年	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

#### 実 績

- 所管施設への新エネ導入に合わせて現地研修会を実施する計画であったが、経済性の課題により新エネ導入が進まず、沼の沢取水堰発電所での年1回の開催にとどまっている。
- 地域新エネルギー導入アドバイザー制度により、市町村の相談に対し、発電設備の導入提案や助成制度に関する情報提供などを行っている。(R2~R5:35件)
- R3年度から人材育成を目的に幌別ダムを活用した小水力発電設備の設置をテーマとして、教育機関と連携した官学連携事業を実施している。
- 市町村交付金として、5市町に約8.7億円(R2~R5)交付している。
- 発電所所在市町村等振興事業補助金(発電所建設地域)として、該当市町村(夕張市)に1,500万円(R2~R4)交付した。
- ダム周辺植樹活動支援事業補助金及びダム周辺ゼロカーボン活動支援事業補助金として、要望があった市町村に交付している。(R2~R5:9件、約196万円)

#### 今後の検討の方向性

- 現地研修会は、企業局所管施設に限らず、再エネ発電導入事例を題材として開催すること等を検討し、年1回の開催に目標を変更する。
- 地域新エネルギー導入アドバイザー制度による支援、官学連携事業の実施、関係市町村への補助事業などに、引き続き取り組む。
- 市町村交付金として、5市町に約15億円(R6~R11)交付を予定している。
- 収益を活用した新たな地域貢献について検討する。

# 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 工水事業 >

**ローリング**  
 R2~R4 実績値 (決算値)  
 R5 見込み (5 定補正)  
 R6 当初予算  
 R7~R11 想定値 (推計値)

## 【 需要の開拓 (本文 P54、55) 】 内部評価 No.19、20、21

現 行 ( P49 )					
工水別契約水量の見通し (単位: m <sup>3</sup> /日)					
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
室蘭工水	103,260	103,260	103,260	103,260	102,070
苫小牧工水	134,770	134,770	134,770	140,170	140,170
石狩工水	3,332	3,777	6,297	6,297	6,297
合計	241,362	241,807	244,327	249,727	248,537
	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
室蘭工水	102,070	102,070	102,070	102,070	102,070
苫小牧工水	140,170	140,170	140,170	140,170	140,170
石狩工水	6,297	6,767	6,767	6,767	6,767
合計	248,537	249,007	249,007	249,007	249,007

ローリング					
工水別契約水量の見通し (単位: m <sup>3</sup> /日)					
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
室蘭工水	103,260	103,260	103,260	102,760	102,760
苫小牧工水	140,070	140,150	147,250	147,250	150,750
石狩工水	3,273	3,883	6,293	6,366	6,366
合計	246,603	247,293	256,803	256,376	259,876
	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
室蘭工水	102,760	101,570	101,570	101,570	101,570
苫小牧工水	150,750	158,750	174,750	174,750	174,750
石狩工水	6,366	6,616	6,616	6,616	6,616
合計	259,876	266,936	282,936	282,936	282,936

### 実 績

- (室蘭工水: 供給能力 115,000m<sup>3</sup>/日)
  - 室蘭市や登別市の産業振興部門と情報共有を図り、既存受水企業との意見交換会などを通じて企業ニーズの把握に努めた。
- (苫小牧工水: 供給能力 200,000m<sup>3</sup>/日)
  - 各種イベントへの出展等により、再エネ関連企業等の新たな分野への積極的なPRに努め、需要拡大を推進してきた。  
(ラピダス社やバイオマス発電事業者と新たに契約)
- (石狩工水: 供給能力 12,000m<sup>3</sup>/日)
  - 再エネ関連企業などを中心に効率的な営業活動を実施し需要拡大を推進してきた。  
(バイオマス発電事業者と新たに契約)

### 今後の検討の方向性

- (室蘭工水)
  - 契約率(R6:89.4%)が高いことから、既存受水企業の増量を中心に企業ニーズの把握に努めながら、需要拡大に取り組む。
- (苫小牧工水)
  - デジタル関連産業の集積や脱炭素社会の構築に向けた社会構造の変化を背景に複数の業者から問い合わせがあるため、企業誘致担当部局、市町村、関係機関との情報共有や連携を強化するなど、新たな需要の見通しを的確に把握し、立地企業のニーズに適切に対応していく。
- (石狩工水)
  - 企業誘致担当部局、石狩市・小樽市や関係機関などと十分連携し、新エネルギー関連企業への需要拡大に努める。

# 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 工水事業 >

## 【 経費の抑制 (本文 P55~57) 】 内部評価 No.22、23、24、25、29、30

### ローリング

R2~R4 実績値 (決算値)  
 R5 見込み (5 定補正)  
 R6 当初予算  
 R7~R11 想定値 (推計値)

### 現 行 ( P56、 P62~65 )

(単位：百万円、税抜き)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
営業収益	1,732	1,737	1,794	1,833	1,825	1,825	1,833	1,835	1,835	1,835
内 訳	室蘭工水	679	680	680	680	672	672	672	672	672
	苫小牧工水	987	988	988	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027
	石狩工水	66	70	126	126	126	126	134	136	136

(単位：百万円、税抜き)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
営業費用	1,945	1,911	1,983	1,969	1,965	1,913	1,966	1,952	1,968	1,960
内 訳	室蘭工水	685	679	679	671	660	662	661	674	672
	苫小牧工水	909	882	922	926	897	865	916	886	895
	石狩工水	351	351	382	372	408	387	390	393	401

#### < 石狩工水 >

項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
長期借入金 (石狩・3条)	百万円	77	88	70	36	18	22	終了時期は需要動向等により変動				
項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
長期借入金 (石狩・4条)	百万円	1	51	50	49	60	61	61	69	70	68	83

### ローリング

(単位：百万円、税抜き)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
営業収益	1,799	1,803	1,880	1,919	1,894	精査中					
内 訳	室蘭工水	680	680	676	680	676	精査中				
	苫小牧工水	1,048	1,048	1,073	1,104	1,093	精査中				
	石狩工水	71	75	132	135	125	精査中				

(単位：百万円、税抜き)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
営業費用	1,808	1,812	1,942	2,148	2,211	精査中					
内 訳	室蘭工水	619	596	647	716	715	精査中				
	苫小牧工水	864	851	916	1,065	1,121	精査中				
	石狩工水	325	365	379	367	375	精査中				

#### < 石狩工水 >

項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
長期借入金 (石狩・3条)	百万円	77	61	21	78	8	45	精査中				
項目	単位	現状値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
長期借入金 (石狩・4条)	百万円	1	46	47	42	46	54	精査中				

### 実 績

- 需要の拡大により収益は増加しているが、電力料金や資材費の高騰などの影響を受けている。
- 管理運営包括委託(施設管理業務委託)の契約期間を4年から5年に見直したことなどにより、経費の節減を図っている。
- デジタル技術活用による業務の効率化等のため、検針業務へのスマートメーターの試験導入やドローンによる点検などを実施している。

### 今後の検討の方向性

- 今後も、電力料金や資材費の高騰などにより費用が膨らむ可能性があるため、経費の節減を図り、収支の改善に努める。
- 特に、石狩工水は、開業に向けて見込んでいた業種の立地が進まず、給水能力を縮小したことでスケールメリットが働きにくい施設規模であるため、今後も厳しい経営が余儀なくされており、一般会計負担の増加も見込まれることから、今後の対応について、関係部局とも連携して検討する。

## 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 工水事業 >

### 【 管路の老朽更新・耐震化 施設（管路以外）の強靱化（本文 P57～59） 内部評価 No.26、27、28、31、32 】

#### ローリング

R2～R4 実績値（決算値）  
R5 見込み（5定補正）  
R6 当初予算  
R7～R11 想定値（推計値）

現 行（P60）			
	工事概要	実施時期	工事費
室蘭工水 施設改修	配水管更新改修	R2～R11	約39億円
	貯水池設備改修		
	電気機械設備更新		
	ダム放流設備耐震補強		
苫小牧工水 施設改修	配水管更新改修	R2～R11	約44億円
	電気設備更新等		
石狩工水 施設改修	配水管更新改修	R2～R11	約3億円
	電気機械設備更新		

ローリング			
	工事概要	実施時期	工事費
室蘭工水 施設改修	配水管耐震改修	R2～R11	精査中
	貯水池設備改修		
	電気機械設備更新		
	ダム放流設備耐震補強		
苫小牧工水 施設改修	配水管耐震改修	R2～R11	精査中
	電気機械設備更新等		
石狩工水 施設改修	配水管耐震改修	R2～R11	
	電気機械設備更新		
	水管橋耐震化・塗装		

#### 実 績

- （室蘭工水）
- 室蘭工水第四期改修事業において、ダム及び放流設備の耐震補強を実施している。
- （苫小牧工水）
- 苫小牧工水第二期改修事業において、PC管（コンクリート管）の更新及び耐震化を実施している。
- （石狩工水）
- 耐震診断の結果を踏まえた水管橋の耐震化対策や、経年劣化に伴う塗装による保全が必要であることが判明した。

#### 今後の検討の方向性

- （室蘭工水）
- 現在実施している室蘭工水第四期改修事業を着実に遂行する。
- （苫小牧工水）
- 現在実施している苫小牧工水第二期改修事業を着実に遂行する。
- （石狩工水）
- 水管橋の耐震化対策や塗装には多額の費用を要するため、補助金の確保や他会計からの長期借入金のあり方について検討する。
- （全体）
- 配水管を含めた施設について、劣化度や重要度を踏まえ、優先順位を検討した上で、ユーザーの意見、今後の需要、経営に与える影響などを総合的に勘案し、耐震化計画を策定する。

# 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 共通 >

## 【 人材育成・技術継承 (本文 P71、72) 】

現 行	ローリング
<p>ア 人材育成の推進</p> <p>企業局を取り巻く経営環境が大きく変化する中、持続的サービスの実現に向け、全庁的な基本方針である「新・北海道職員等人材育成基本方針」に沿った人材育成を推進するほか、企業局職員研修計画の充実を図り人材育成に取り組めます。</p>	<p>ア 人材育成の推進</p> <p>企業局を取り巻く経営環境が大きく変化する中、持続的サービスの実現に向け、全庁的な基本方針である「新・北海道職員等人材育成基本方針」に沿った人材育成を推進するほか、公営企業の職員としての意識を高く持ち、経営を支える視点で自ら考え行動していく能力を身に付ける必要があるため策定した「北海道企業局の人材育成の考え方」に基づき、人材の育成に取り組めます。</p>
<div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"><b>実 績</b></div>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研修計画に基づき、毎年度延べ平均400人が各研修を受講し、職務遂行能力の向上や、必要な知識・技術の修得を図っている。</li> <li>○ 電力システム改革等に対応するため、発電制御室を建設し、R2年度から職員による発電所の運転監視を実施しており、必要に応じて研修を追加しながら、人材の育成に取り組んでいる。</li> <li>○ 他県との技術交流研修に参加するなど、技術力の向上を図っている。(R5～)</li> <li>○ 経営環境の変化に即応するため、職員選考試験を追加で実施し、事業の推進に必要な体制を整備している。(R5)</li> <li>○ 職員採用試験の受験者数確保に向けて、企業説明会等への参加や技術系の学校を訪問し、企業局の業務内容を説明するなど PR 活動を行った。</li> </ul>	
<div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"><b>今後の検討の方向性</b></div>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、職員の研修ニーズを把握しながら、研修内容の充実を図り、人材育成・技術継承に取り組む。</li> </ul>	

## 【 危機管理体制の強化 (本文 P72) 】

現 行	ローリング
<p>3 危機管理体制の強化 (一部抜粋)</p> <p>災害発生時における被害軽減や早期の復旧を図るため、被害状況の確認や対処手順などを整理した「企業局危機管理マニュアル」などの整備、更には、防災訓練や設備事故時等の対応を目的とする配水管ルート及び充断水作業研修など企業局独自の専門研修を実施するなど、危機管理対策を講じてきました。</p> <p>これらの取組を継続するとともに、必要に応じてマニュアル等を見直すことにより、危機管理体制の強化に努めます。</p>	<p>3 危機管理体制の強化 (一部抜粋)</p> <p>災害発生時における被害軽減や早期の復旧を図るため、被害状況の確認や対処手順などを整理した「企業局危機管理マニュアル」などを整備しています。合わせて、防災訓練や設備事故時等の対応を目的とする配水管ルート及び充断水作業研修など企業局独自の専門研修を実施するなど、危機管理対策を講じてきました。更には、国の「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、全てのダムで治水協定を締結し、利水ダムにおいても事前放流を行うこととしています。</p> <p>これらの取組を継続するとともに、必要に応じてマニュアル等を見直すことにより、危機管理体制の強化に努めます。</p> <p>また、災害や事故の初動対応に重要となる多くの管理事務所や職員公宅については、老朽化が著しく、職員に危険が及ぶ懸念があることから、これまで以上に安全性の確保に取り組む必要があります。</p>
<div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"><b>実 績</b></div>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大雨や地震などの自然災害、設備事故等に迅速に対応するため、各種マニュアルを定め体制を整備しているほか、防災訓練や独自の専門研修を実施している。</li> <li>○ R2年度には、国の「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、全てのダムで治水協定を締結し、利水ダムにおいても事前放流を行うこととしている。</li> </ul>	
<div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"><b>今後の検討の方向性</b></div>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ より実践的な防災訓練や研修の充実に努め、防災対策の強化を図る。</li> <li>○ 災害や事故の初動対応に重要となる多くの管理事務所や職員公宅の老朽化が著しく、職員に危険が及ぶ恐れがあるため、これまで以上に安全の確保に取り組む。</li> </ul>	

## 北海道企業局経営戦略 主な検証項目 < 共通 >

### 【 ICT による業務の効率化、高度化 (本文 P72、73) 】

現 行	ローリング
<p>4 ICTによる業務の効率化、高度化（一部抜粋）</p> <p>企業局においても、業務の効率化、高度化を図るため、ICT等の新技術について、情報収集や先進事例調査等を行いながら、維持管理への導入や電子行政の推進など、その利活用について、費用対効果を踏まえつつ検討していきます。</p>	<p>4 ICTによる業務の効率化、高度化（一部抜粋）</p> <p>企業局においても、業務の効率化、高度化を図るため、ウェブカメラによる施設の遠隔監視、ドローンを用いた管理施設の状況確認、Web会議の導入、建設現場での遠隔臨場の試行、スマートメータによる工水使用量の遠隔検針試験など、デジタル技術（DX）の導入に取り組んでいます。</p>
<div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"><b>実 績</b></div>	
<p>○ ウェブカメラによる施設の遠隔監視、ドローンによる管理施設の状況確認、Web会議の導入、建設現場での遠隔臨場の試行、スマートメータによる工水使用量の遠隔検針試験など、デジタル技術(DX)の導入に取り組んでいる。</p>	
<div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"><b>今後の検討の方向性</b></div>	
<p>○ 引き続き、情報収集、先進事例調査等を行いながら、維持管理への導入等について、当局の実態や費用対効果を踏まえつつ検討する。</p>	

### 【 道民理解の促進 (本文 P73) 】

現 行	ローリング
<p>5 道民理解の促進</p> <p>企業局が行っている電気事業及び工業用水道事業の運営を円滑に行っていくためには、道民の皆さんの理解と協力が不可欠であることから、より身近な存在として認識していただけるよう、事業運営に関し、ホームページや広報媒体、SNS等を活用して効果的に情報発信を行います。</p> <p>加えて、企業局が所管する発電所や浄水場等を対象とする施設見学の受け入れ、夏休み親子見学会やパネル展示の実施、地域の小学生などを対象にした施設学習の場としての活用のほか、より効果的な情報発信手法の検討など、企業局の認知度向上と道民の皆さんの理解の促進につながるPR活動に、積極的に取り組みます。</p>	<p>5 道民理解の促進</p> <p>企業局が行っている電気事業及び工業用水道事業の運営を円滑に行っていくためには、道民の皆さんの理解と協力が不可欠であることから、より身近な存在として認識していただけるよう、事業運営に関し、ホームページや広報媒体、SNS等を活用して効果的に情報発信を行います。</p> <p>加えて、企業局が所管する発電所や浄水場等を対象とする施設見学の受け入れ、夏休みこども見学会やパネル展示の実施、地域の小学生などを対象にした施設学習の場としての活用のほか、より効果的な情報発信手法の検討など、企業局の認知度向上と道民の皆さんの理解の促進につながるPR活動に、積極的に取り組みます。</p>
<div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"><b>実 績</b></div>	
<p>○ 電気事業及び工業用水道事業の運営を円滑に行うためには、道民の理解と協力が不可欠であるため、イベントへの参加、「夏休みこども見学会」などPR事業の開催、ダム・発電所・工水カードの配布などにより、情報発信を行った。</p>	
<div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"><b>今後の検討の方向性</b></div>	
<p>○ 更なる認知度向上と道民の理解促進を図るため、より効果的なPR活動について検討する。</p>	